

平成27年度収支計算書（損益ベース）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>受託事業収益</b>	170,146,642	168,995,344	1,151,298	
受取配分金	129,075,432	124,621,172	4,454,260	
受取材料費等	28,331,723	32,028,922	△ 3,697,199	
受取事務費	12,739,487	12,345,250	394,237	
<b>労働者派遣事業等受託収益</b>	8,281,169	45,486,917	△ 37,205,748	
労働者派遣事業等受託収益	8,281,169	45,486,917	△ 37,205,748	シルバー派遣事業受託収益
<b>シニアワークプログラム受託収益</b>	0	0	0	
シニアワークプログラム受託収益	0	0	0	
<b>受取会費</b>	970,000	989,000	△ 19,000	
正特会員受取会費	910,000	934,000	△ 24,000	
賛助会員受取会費	60,000	55,000	5,000	
<b>受取補助金等</b>	24,750,000	23,280,000	1,470,000	
受取連合交付金	8,750,000	7,280,000	1,470,000	
受取市（区）町村補助金	16,000,000	16,000,000	0	富谷町補助金
シニアワークプログラム技能講習共同費	0	0	0	
<b>受取負担金</b>	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
<b>受取寄付金</b>	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
<b>特定資産運用益</b>	3,695	3,141	554	
特定資産受取利息	3,695	3,141	554	
<b>雑収益</b>	124,838	608,812	△ 483,974	
受取利息	3,274	3,852	△ 578	
雑収益	121,564	604,960	△ 483,396	
<b>経常収益計</b>	204,276,344	239,363,214	△ 35,086,870	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	196,180,652	228,208,763	△ 32,028,111	
支払配分金	129,075,432	124,621,172	4,454,260	
支払材料費等	24,501,247	25,846,082	△ 1,344,835	
支払会員賃金	0	33,187,072	△ 33,187,072	
支払会員交通費	0	2,202,200	△ 2,202,200	
支払会員法定福利費	1,237,487	623,153	614,334	シルバー派遣会員法定福利費
役員報酬	617,996	573,311	44,685	
給料手当	15,823,788	14,886,445	937,343	職員給与・賞与・諸手当
臨時雇賃金	0	2,894,508	△ 2,894,508	諸謝金へ科目変更
法定福利費	3,013,710	2,580,675	433,035	社会保険料
退職給付費用	536,398	1,562,060	△ 1,025,662	職員退職給付引当金
中退共掛金費用	775,200	737,793	37,407	
福利厚生費	126,162	169,430	△ 43,268	職員健康診断料
研修費	0	0	0	会員訓練費
会議費	175,427	188,821	△ 13,394	
旅費交通費	809,494	386,790	422,704	職員等旅費
通信運搬費	1,377,267	1,403,276	△ 26,009	郵送代・電話代等
減価償却費	2,122,923	2,083,625	39,298	什器備品減価償却費
什器備品費	295,378	220,587	74,791	備品購入等
消耗品費	938,410	1,057,347	△ 118,937	事業実施に係る消耗品費
修繕費	403,232	1,041,163	△ 637,931	備品修繕費
印刷製本費	1,576,608	717,544	859,064	会報・チラシ等
光熱水料費	399,788	584,864	△ 185,076	施設等光熱費
賃借料	1,084,022	1,401,198	△ 317,176	車両・施設等家賃
保険料	1,830,195	1,791,500	38,695	会員シルバー保険

諸謝金	6,029,309	1,388,289	4,641,020	臨時雇賃金より科目変更
租税公課	952,367	3,682,327	△ 2,729,960	消費税、印紙代
支払負担金	0	0	0	
組織活動助成費	226,067	189,598	36,469	
委託費	1,907,063	1,864,697	42,366	業者委託料等
教材費	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	345,682	323,236	22,446	各種雑費
<b>科 目</b>	<b>当年度</b>	<b>前年度</b>	<b>増減</b>	<b>備 考</b>
<b>管理費</b>	<b>9,969,590</b>	<b>10,696,249</b>	<b>△ 726,659</b>	
役員報酬	1,178,504	1,143,189	35,315	理事会等役員報酬
給料手当	3,916,466	3,684,470	231,996	法人管理に係る職員給与等
臨時雇賃金	0	934,573	△ 934,573	" 臨時雇賃金
法定福利費	670,206	638,730	31,476	" 職員社会保険料
退職給付費用	127,872	386,618	△ 258,746	" 職員退職給付引当金
中退共掛金費用	184,800	182,607	2,193	" 職員中退共掛金
福利厚生費	34,451	45,856	△ 11,405	" 職員社会保険料
会議費	102,000	142,319	△ 40,319	" 会議費
旅費交通費	132,424	848,890	△ 716,466	" 職員旅費交通費
通信運搬費	0	0	0	" 郵送代・電話代等
減価償却費	647,071	635,092	11,979	什器備品減価償却費
什器備品費	0	10,861	△ 10,861	備品購入代
消耗品費	286,029	322,281	△ 36,252	事務用消耗品費
修繕費	25,750	26,000	△ 250	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	155,000	180,900	△ 25,900	" 印刷代
光熱水料費	150,000	150,000	0	事務所等光熱費
賃借料	176,102	358,594	△ 182,492	事務所等家賃
保険料	44,995	50,000	△ 5,005	役員賠償責任保険料
諸謝金	1,191,198	0	1,191,198	臨時雇賃金より科目変更
租税公課	28,733	82,636	△ 53,903	法人管理に係る消費税等
支払負担金	234,050	226,452	7,598	全シ協会費等
委託費	485,493	486,032	△ 539	各種保守料
支払利息	33,354	0	33,354	国庫補助金借入利息
支払手数料	60,912	61,626	△ 714	振込手数料等
支払委託金等返還	0	0	0	
雑費	104,180	98,523	5,657	各種雑費
<b>経常費用計</b>	<b>206,150,242</b>	<b>238,905,012</b>	<b>△ 32,754,770</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,873,898	458,202	△ 2,332,100	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 1,873,898</b>	<b>458,202</b>	<b>△ 2,332,100</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>				
固定資産売却（除却）損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 1,873,898</b>	<b>458,202</b>	<b>△ 2,332,100</b>	
一般正味財産期首残高	29,678,279	29,220,077	458,202	
一般正味財産期末残高	27,804,381	29,678,279	△ 1,873,898	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>27,804,381</b>	<b>29,678,279</b>	<b>△ 1,873,898</b>	

収支計算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
<b>【投資活動収支の部】</b>				
<b>〈投資活動収入〉</b>				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資産積立取崩収入	0	0	0	
記念事業積立資産取崩収入	0	0	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取得資金取崩収入	0	0	0	
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
<b>〈投資活動支出〉</b>				
固定資産取得支出	0	395,000	△ 395,000	
什器備品購入支出	0	395,000	△ 395,000	
電話加入権購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	664,270	2,963,397	△ 2,299,127	
退職給付引当資産取得支出	664,270	1,963,397	△ 1,299,127	
財政運営資産積立取得支出	0	0	0	
記念事業積立資産取得支出	0	0	0	
特定費用準備資金支出	0	0	0	
特定資産取得資金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
<b>投資活動支出計</b>	<b>664,270</b>	<b>3,358,397</b>	<b>△ 2,694,127</b>	
<b>【財務活動収支の部】</b>				
<b>〈財務活動収入〉</b>				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
<b>財務活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>〈財務活動支出〉</b>				
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	1,923,480	1,921,950	1,530	
リース債務返済支出	1,923,480	1,921,950	1,530	リース債務返済支出
<b>財務活動支出計</b>	<b>1,923,480</b>	<b>1,921,950</b>	<b>0</b>	

2. 金融機関からの短期借入限度額は5,000,000円とする。

3. 債務負担額について（平成27年度）

- (1) パソコンリース契約 1,262,520円。
- (2) パソコンリース1台契約 36,936円。
- (3) 印刷機等リース契約 186,840円。
- (4) 公用車1台リース契約 660,960円。
- (5) 軽トラック1台リース契約 224,208円。

4. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出・材料費等支出）に限り、予算額を超えて執行することができる。

5. 労働者派遣事業等受託収入の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	178	17	161
預金	11,730,418	15,530,327	△ 3,799,909
未収金	9,498,344	13,568,454	△ 4,070,110
仮払金	0	10,000	△ 10,000
立替金	0	360,436	△ 360,436
前払金	100,000	100,000	0
流動資産合計	21,328,940	29,569,234	△ 8,240,294
<b>2 固定資産</b>			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	4,387,967	3,723,697	664,270
財政運営資金積立資産	1,268,000	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産取得資金	8,300,000	8,300,000	0
特定資産合計	16,955,967	16,291,697	664,270
(2)その他固定資産			
什器備品	2,865,458	3,711,972	△ 846,514
リース資産	3,898,980	5,822,460	△ 1,923,480
電話加入権	216,000	216,000	0
長期前払費用	16,170	24,990	△ 8,820
その他固定資産合計	6,996,608	9,775,422	△ 2,778,814
固定資産合計	23,952,575	26,067,119	△ 2,114,544
資産合計	45,281,515	55,636,353	△ 10,354,838
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	8,878,502	15,978,549	△ 7,100,047
預り金	133,755	291,438	△ 157,683
前受金	36,000	0	36,000
仮受金	0	0	0
流動負債合計	9,048,257	16,269,987	△ 7,221,730
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	4,387,967	3,723,697	664,270
リース負債	4,040,910	5,964,390	△ 1,923,480
固定負債合計	8,428,877	9,688,087	△ 1,259,210
負債合計	17,477,134	25,958,074	△ 8,480,940
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>	0	0	0
<b>2 一般正味財産</b>	27,804,381	29,678,279	△ 1,873,898
正味財産合計	27,804,381	29,678,279	△ 1,873,898
<b>負債及び正味財産合計</b>	45,281,515	55,636,353	△ 10,354,838

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土 地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定財産				
退職給付引当資産	3,723,697	664,270	0	4,387,967
減価償却引当資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	0	1,268,000
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産取得資金	8,300,000	0	0	8,300,000
小 計	16,291,697	664,270	0	16,955,967

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
土 地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定財産				
退職給付引当資産	4,387,967	0	4,387,967	4,387,967
減価償却引当資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	1,268,000	0	1,268,000	0
記念事業積立資産	0	0	0	0
特定費用準備資金	3,000,000	0	3,000,000	0
特定資産取得資金	8,300,000	0	8,300,000	0
小 計	16,955,967	0	16,955,967	4,387,967
合 計	16,955,967	0	16,955,967	4,387,967

### 4. 担保に供している資産

なし。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	0	0	0
構 築 物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
什器備品	6,655,367	3,789,909	2,865,458
合 計	6,655,367	3,789,909	2,865,458

### 6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

なし。

### 7. 保証債務等の偶発債務

なし。

### 8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	8,750,000	8,750,000	0	-
運営補助金	県	0	0	0	0	-
運営補助金	町	0	16,000,000	16,000,000	0	-
助成金			0	0	0	
合 計		0	24,750,000	24,750,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし。

11. 関連当事者との取引の内容

なし。

12. 重要な後発事象

なし。

財 産 目 録  
(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動資産			
現金	手元保管	運転資金として	178
普通預金			11,730,418
	七十七銀行富谷支店	運転資金として	(11,729,730)
	仙台銀行 大富支店	運転資金として	(688)
未収金			9,498,344
（一般）	受託事業の未収額	受託事業の請求額	(7,861,199)
（派遣）	派遣事業の未収額	派遣事業の請求額	(566,865)
（その他）	その他の未収額	消費税還付額ほか	(1,070,280)
前払金		次年度の役員保険料	100,000
流動資産合計			21,328,940
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 七十七銀行富谷支店	職員退職給付引当金としての積立	4,387,967
財政運営積立資産	普通預金 七十七銀行富谷支店	財政運営資産としての積立	1,268,000
特定費用準備資産	定期・普通預金 七十七銀行富谷支店	事務所移転費用等	3,000,000
特定資産取得資産	定期・普通預金 七十七銀行富谷支店	事務機器取得費用、倉庫取得費用等	8,300,000
(2) その他固定資産			
什器備品			2,865,458
	エアコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(4)
	プロジェクター式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(4)
	パソコン一式	公益目的事業と管理運営の用に供している	(542,447)
	シュレツダ	公益目的事業と管理運営の用に供している	(146,370)
	カメラ等	公益目的事業と管理運営の用に供している	(274,835)
	防災備品	公益目的事業と管理運営の用に供している	(1,552,881)
	自走式草刈機	公益目的事業の用に供している	(348,917)
リース資産		公益目的事業と管理運営の用に供している	3,898,980
電話加入権		公益目的事業と管理運営の用に供している	216,000
長期前払費用		パソコン保守料(22ヶ月分)	16,170
固定資産合計			23,952,575
資産合計			45,281,515



貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1. 流動負債			
未払金			8,878,502
(一般)		3月分会員配分金	(7,062,680)
(その他)		3月分業者払い等	(1,815,822)
預り金		職員源泉所得税ほか	133,755
前受金		4月新入会員会費 18名分	36,000
流動負債合計			9,048,257
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支給に備えたもの	4,387,967
リース債務		事業管理及び会計業務システムに関するリース債務である	4,040,910
固定負債合計			8,428,877
負債合計			17,477,134
正味財産			27,804,381


# 監査報告書

平成28年 4月21日

公益社団法人富谷町シルバー人材センター  
理事長 大童 英雄 殿

公益社団法人富谷町シルバー人材センター

監事 蓬田 石夫 

監事 渡邊 多久哉 

私は、公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成27年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳票並びに関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

## 2. 監査の結果

- (1) 公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成27年度の会計及び業務の関係書類は、一般に公正妥当と認められ、公益法人会計基準に準拠しており、公益社団法人富谷町シルバー人材センターの収支状況、財政状態及び財産の状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人富谷町シルバー人材センターの平成27年度の事業報告の内容は真実であり、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。